

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 405万人
- GNI 総額 109.57億ドル
- GNI 一人あたり 2,810ドル
- 経済成長率 13.8%
- 失業率 23.0%
- 対外債務残高 -
- 援助受取総額 (支出純額) 20.01億ドル
- DAC分類 低所得国
- 世界銀行分類 - / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パレスチナ自治区援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	44.14	12.62(12.40)
2010年度	-	62.09	8.18(8.08)
2011年度	-	21.80	8.73(8.48)
2012年度	-	33.31	8.40(8.08)
2013年度	-	20.11	10.01
累計	-	899.16	110.15(108.23)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.4%(2007)	0.0%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	93.7%(1999)	89.8%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1995)	0.99人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	42.9人(1990)	22.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	-	64人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	86.5%(1991)	81.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

パレスチナ自治区に対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の対パレスチナ支援は、1993年9月のパレスチナ解放機構 (PLO) とイスラエルのオスロ合意 (暫定合意) 以降本格的に開始された。我が国のパレスチナ暫定自治政府 (PA) に対する援助額は14億ドルを超えている。我が国のPAに対する直接援助は、1995年に始まった。2000年の第2次インテファダによる治安の悪化や2006年の立法評議会選挙でハマスが過半数を獲得し、ハマス主導の内閣が発足した影響でしばらく制限される時期もあったが、2007年6月にハマスが武力でガザを掌握したことを受け、アッバース大統領が緊急内閣を発足させたことを機に、PAに対する直接支援を再び本格化させている。

2. 意義

イスラエルとの最終的地位を巡る交渉が停滞している中、依然PAの財政基盤は弱く、住民生活も経済的にも社会的にも疲弊し、和平に対する失望感が募っている。和平プロセスを促進していくためにも民政を安定させつつ、パレスチナ国家の樹立に向けた準備を着実に進めていくため、国際社会からのさらなる支援が必要とされている。

3. 基本方針

経済・社会の自立化促進による平和構築: 我が国は、「平和と繁栄の回廊」構想の具現化等を通じて、パレスチナ経済および社会の自立化促進による平和構築を目指す。

4. 重点分野

- (1) 民生の安定・向上: 和平志向の民意を強化するため、上下水、保健、教育、等の基礎生活基盤の整備を支援するとともに、難民や女性・子供を含む社会的弱者への支援にも取り組み、民生の安定・向上に努める。
- (2) 行財政能力の強化: 自治政府の目下最大の課題である財政難へ対応するため、税収向上に向けた制度改善を含む財政状況改善のための支援を行いつつ、その一方で地方行政サービスの機能改善を支援する。
- (3) 持続的な経済成長の促進: ジェリコ農産加工団地 (JAIP) の建設を通じて、その下支えとなる農産業の開発や零細企業の振興を支援し、観光開発にも取り組む。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

パレスチナ自治区

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	21.80 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件) (10.00) ・日本NGO連携無償(4件) (1.67) ・食糧援助 (UNRWA連携) (1件) (6.00) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (2.70) ・草の根・人間の安全保障無償(14件) (1.42)	・ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト[11.09~15.07]
2012年度	なし	33.31 億円 ・西岸地域廃棄物管理改善計画 (8.00) ・緊急無償 (ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナ人に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携)) (1.22) ・緊急無償 (ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナ人に対する緊急無償資金協力 (UNRWA連携)) (1.62) ・ノン・プロジェクト無償(2件) (10.00) ・日本NGO連携無償(5件) (1.74) ・食糧援助 (UNRWA連携) (1件) (6.30) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (3.40) ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.04)	・地方財政改善プロジェクト [12.10~16.09] ・ジェリコ下水運管管理能力強化プロジェクト [12.12~16.07]
2013年度	なし	20.11 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(8.00) ・日本NGO連携無償(5件) (1.27) ・食糧援助 (UNRWA連携) (1件) (6.30) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (3.40) ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.14)	・零細中小企業向けビジネス開発サービス強化プロジェクト[13.09~16.09] ・ジェリコ農産加工団地運営・サービス機能強化プロジェクト [14.03~17.03]
2013年度 までの累計	なし	899.16 億円	110.15 億円(108.23 億円) 研修員受入 4,757 人 専門家派遣 377 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対パレスチナ自治区援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	62.61 (31.17)	14.08	76.69
2010年	-	66.78 (9.99)	11.77	78.55
2011年	-	64.60 (36.23)	10.50	75.11
2012年	-	62.57 (35.80)	10.49	73.05
2013年	-	38.07 (24.73)	11.99	50.06
累計	-	665.53 (255.49)	120.48	786.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パレスチナ自治区側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対パレスチナ自治区経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 490.60	ノルウェー 115.78	スペイン 103.18	ドイツ 78.76	オランダ 75.14	30.30	1,358.86
2009年	米国 844.31	ノルウェー 100.14	スペイン 99.40	ドイツ 98.67	英国 94.88	76.69	1,741.74
2010年	米国 720.75	ノルウェー 109.51	ドイツ 106.58	英国 97.92	スペイン 97.59	78.55	1,634.92
2011年	米国 625.04	ドイツ 124.07	英国 121.17	ノルウェー 112.12	カナダ 77.71	75.11	1,563.11
2012年	米国 288.27	ドイツ 136.74	ノルウェー 107.21	日本 73.05	フランス 71.53	73.05	1,102.08

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対パレスチナ自治区経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 663.10	UNRWA 255.21	Isl.Dev Bank 9.18	UNDP 4.10	UNICEF 3.68	6.38	941.65
2009年	EU Institutions 538.32	UNRWA 245.67	Isl.Dev Bank 6.80	UNICEF 4.94	UNDP 4.57	4.49	804.79
2010年	EU Institutions 441.10	UNRWA 296.02	OFID 5.60	UNICEF 4.33	UNDP 4.17	15.29	766.51
2011年	EU Institutions 399.77	UNRWA 346.19	Isl.Dev Bank 20.15	OFID 9.85	WFP 8.74	16.00	800.70
2012年	UNRWA 368.24	EU Institutions 317.59	WFP 11.48	OFID 8.39	GFATM 3.84	11.10	720.64

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アズーン市水道網整備計画
ビドゥヤ市電力供給強化計画
アル=アハリ=病院X線検査機材整備計画
聖ジョン眼科病院エルサレム本院手術設備拡張・強化計画
カフィン市水道網改修計画
パレスチナ赤新月社アル=ビーレ病院医療機材整備強化計画
アッカーバ市立女子学校教室増設計画
ザウイヤ市電力供給整備強化計画
シャワウレ村共学学校教室増築計画
セイラト・ハルシヤ市電力供給整備強化計画
ペイト・ウラ市UNRWA女子学校校舎増築計画
ジェリコ市配水管網整備計画

主なプロジェクト所在図

イエメン、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン

